

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15021

ひとり親家庭等医療費助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	松下 昌弘	435-1219
事業実施の根拠法令	ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例及び規則	関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童、父母のいない児童、母子家庭又は父子家庭に準ずる方と児童に対して、医療費等の助成を行うことにより、その健康の保持を図り、ひとり親家庭等の福祉の増進に寄与することを目的とする。	和歌山市に在住する母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童、父母の死亡や行方不明のため父母以外の者に扶養されている児童、母子家庭又は父子家庭に準ずる方と児童で、児童が18歳になった年の年度末まで、受給者が受けた保険診療の医療費に係る自己負担分を助成、入院時食事療養費自己負担額については半額を助成する。(所得制限あり) 原則として、県内で受診の場合は現物支給として、委託機関を通じて審査支払により医療機関等に医療費を支払い、県外で受診した場合は、受給者からの申請により償還払いとする。				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	426,513	415,790	416,299	414,606	420,370	398,729	421,781	0	420,370	0	
伸び率(%)	0%	0%	△2.4%	△0.3%	1%	△3.8%	0.3%	△100%	△0.3%	0%	
人件費	正規職員	10,094	13,115	11,247	14,357	13,427	14,626	14,626	0	14,626	
	正規職員以外	2,223	1,179	1,129	1,964	1,842	1,779	2,665	0	2,665	
	小計	12,317	14,294	12,376	16,321	15,269	16,405	17,291	0	17,291	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	213,280	210,400	208,154	206,854	209,732	202,162	209,018	0	209,732	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	20	676	20	975	20	368	20	0	20	0	
一般財源(税等)	213,213	204,714	208,125	206,777	210,618	196,199	212,743	0	210,618	0	
所要人数 (人)	正規職員	1.27	1.65	1.41	1.80	1.68	1.83	1.83	0.00	1.83	0.00
	正規職員以外	1.19	0.63	0.57	0.95	0.88	0.84	1.50	0.00	1.50	0.00
主な予算内訳	扶助費 408,904千円 審査支払手数料 9,910千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
受給者数		人	目標値					
			実績値	10,438	10,157	9,728		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
償還件数		件	目標値					
			実績値	5,796	5,814	5,923		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
助成件数		件	目標値					
			実績値	146,330	146,296	139,924		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	ひとり親家庭等に対して医療費の助成を行うことで、親と子の健康の保持を図り、経済的負担の軽減に大きな役割を果たしている。
見直し・改善内容	医療機関等の適正な受診について広報・周知を行う。